

# 佐上善和 教授 略歴・主な業績

## 略 歴

### 略 歴

- |                     |                             |
|---------------------|-----------------------------|
| 1946 (昭和21) 年12月 7日 | 奈良県で生まれる                    |
| 1965 (昭和40) 年 4月    | 立命館大学法学部入学                  |
| 1969 (昭和44) 年 3月    | 立命館大学法学部卒業                  |
| 1969 (昭和44) 年 4月    | 大阪市立大学大学院法学研究科修士課程入学        |
| 1972 (昭和47) 年 3月    | 大阪市立大学大学院法学研究科修士課程修了 (法学修士) |
| 1972 (昭和47) 年 4月    | 大阪市立大学大学院法学研究科博士課程入学        |
| 1973 (昭和48) 年 3月    | 大阪市立大学大学院法学研究科博士課程中途退学      |
| 2002 (平成14) 年 3月    | 立命館大学にて博士(法学)の学位を授与される      |

### 職 歴

- |                  |                                 |
|------------------|---------------------------------|
| 1973 (昭和48) 年 4月 | 龍谷大学法学部講師                       |
| 1974 (昭和49) 年 4月 | 龍谷大学法学部助教授                      |
| 1980 (昭和55) 年 4月 | 立命館大学法学部助教授                     |
| 1981 (昭和56) 年 4月 | 立命館大学法学部教授                      |
| 2004 (平成16) 年 4月 | 立命館大学法科大学院教授<br>(学内役職歴)         |
| 1982 (昭和57) 年 4月 | 二部教務主任 ( ~ 1983年 3月 )           |
| 1986 (昭和61) 年 4月 | 法学部学生主事 ( ~ 1987年 3月 )          |
| 1989 (平成元) 年 4月  | 法学部主事・研究科主事 ( ~ 1990年 3月 )      |
| 1996 (平成 8) 年 4月 | 法学部調査委員長 ( ~ 1997年 3月 )         |
| 2001 (平成13) 年 4月 | 研究部長 ( ~ 2005年 3月 )             |
| 2005 (平成17) 年 4月 | 衣笠総合研究機構長 ( ~ 2007年 3月 )        |
| 2007 (平成19) 年 4月 | セクシャル・ハラスメント相談室長 ( ~ 2007年 6月 ) |
| 2007 (平成19) 年 7月 | ハラスメント防止委員会副委員長 ( ~ 2008年 9月 )  |
| 2008 (平成20) 年 7月 | 法務コンプライアンス室長 (現在に至る)            |

|                    |   |
|--------------------|---|
| 所属学会等              |   |
| 民事訴訟法学会            | 理事（2007年5月～現在に至る）                       |
| 日本法社会学会            |   |
| 日独法学会              |   |
| 日本法律家協会            |   |
| 大学基準協会法科大学院認証評価委員会 | 委員（2007年3月～現在に至る）<br>委員長（2009年3月～現在に至る） |
| 草津市公正職務執行審査会       | 委員長（2010年9月～現在に至る）                      |

## 主な業績

### 単著書

- 『民事訴訟法』  
(法律文化社)(初版 1994年4月・第2版 1983年3月)
- 『成年後見事件の審理 ドイツの成年後見事件手続からの示唆』  
(信山社出版)(2000年12月)
- 『家事審判法』  
(信山社出版)(2007年4月)

### 共著・共編著

- 『民事紛争過程の実態研究 ある訴訟告知事件を材料にして』  
新堂幸司・井上治典・高田裕成と共著(弘文堂)(1983年9月)
- 『これからの民事訴訟法』  
井上治典・伊藤眞と共著(日本評論社)(1984年4月)
- 『現代民事救済法入門 民事執行・倒産編』  
井上治典・河野正憲と共編(法律文化社)(1992年12月)
- 『民事救済手続法』  
井上治典・中島弘雅・佐藤彰一と共編(法律文化社)  
(初版 1999年6月・第2版 2002年5月)

### 教科書・コンメンタール等の分担執筆

- 『基本法コンメンタール民事訴訟法』小室直人・賀集唱編

- (別冊法学セミナー No. 11)(日本評論社)(1972年8月)・  
同新版(別冊法学セミナー No. 48)(1981年7月)・  
同第3版(別冊法学セミナー No. 72)(1985年10月)
- 『民事訴訟法講義』小室直人編著  
(法律文化社)(1978年5月)・同改訂版(1982年4月)(脚注部分の分担執筆)
- 『講義民事訴訟法』吉村徳重・竹下守夫・谷口安平編  
(青林書院新社)(1982年4月)・第2版(1990年3月)  
(第2編第3章訴訟当事者)
- 『現代倒産法入門』谷口安平編  
(法律文化社)(1987年1月)(第10章破産手続の終了)
- 『民事執行法講義』小室直人編著  
(法律文化社)(1988年5月)(脚注部分の分担執筆)・  
2訂新版(1998年)(補訂及び脚注部分の分担執筆)
- 『民法 親族・相続』林良平・佐藤義彦編  
(有信堂)(1989年6月)(8別産別管理制)
- 『新判例コンメンタール民事訴訟法1』谷口安平・井上治典編  
(三省堂)(1993年9月)(当事者前注・第45条～第51条)
- 『注釈民事訴訟法(6)証拠(1)』谷口安平・福永有利編  
(有斐閣)(1995年8月)(第257条・第258条・模索的証明)
- 『基本法コンメンタール民事訴訟法2』賀集唱・松本博之・加藤新太郎編  
(日本評論社)((別冊法学セミナー No. 152)・  
第2版(別冊法学セミナー No. 178)・  
第3版(別冊法学セミナー No. 197)(第114条の解説)
- 『新現代倒産法入門』谷口安平・山本克己・中西正編  
(法律文化社)(2002年7月)(第9章破産手続の終了)

## 論 文

- 「従たる権利の取扱いと法定転借権制度の創設について」  
法学雑誌第19巻第2号 p. 135 (1972年11月)
- 「古典的非訟事件研究の序説 後見裁判所の職務を中心として (一)～  
(二・完)」  
民商法雑誌第67巻第4号 p. 537 (1973年1月)・第67巻第5号 p. 738 (1973年2月)
- 「我国における真正訴訟事件の展開 調停制度を通して (一)～(二)」

- 龍谷法学第6巻第2号 p. 173 (1973年12月)・第6巻第3・4号 p. 321 (1974年3月)  
「当事者権という概念の効用」  
法学教室 第二期 第5号 p. 148 (1974年6月)  
「19世紀ドイツにおける非訟事件理論(一)～(二)」  
龍谷法学第7巻第2号 p. 118 (1974年12月)・第7巻第3・4号 p. 255 (1975年3月)  
「訴訟事件の非訟化に関する一考察 増額評価法から契約救助令へ、ドイツ法における展開を中心として」  
民事訴訟雑誌22号 p. 1 (1976年3月)  
「民事訴訟における模索的証明について その不適法根拠の検討」  
民商法雑誌第78巻臨時増刊号『法と権利3』 p. 200 (1978年6月)  
「第三債務者の陳述と失権効 民訴法六〇九条一項一号の意味」  
龍谷法学第11巻第2号 p. 174 (1978年11月)  
「西ドイツにおける消費者団体訴訟」  
ジュリスト増刊総合特集 No. 13 消費者問題 p. 301 (1979年1月)  
「当事者権という概念の効用」, 「補助参加人に対する判決の効力」  
三ヶ月章・青山善充編 ジュリスト増刊 民事訴訟法の争点  
p. 66, 126 (1979年3月)  
「非訟事件における抗告権能 被侵害権利と関与の可能性」  
『裁判と上訴』編集委員会編『裁判と上訴 下』  
(小室直人・小山昇先生還暦記念)(有斐閣) p. 191 (1980年4月)  
「利益調整紛争における手続権保障とその限界」  
法律時報第52巻第7号 p. 27 (1980年7月)  
「一部代位弁済により移転した担保権の実行による競売」  
手形研究 No. 307 p. 84 (1981年1月)  
「当事者確定理論再編の試み 紛争主体特定責任に関連して」  
立命館法学第150-154号 p. 231 (1981年2月)  
「非訟事件における手続権保障と関係人の事案解明義務 ドイツにおける非訟事件手続法改正草案を契機として」  
『手続法の理論と実践 下巻』(吉川大二郎博士追悼論集)  
(法律文化社) p. 22 (1981年7月)  
「家事審判における当事者権」  
鈴木忠一・三ヶ月章監修『新・実務民事訴訟法講座 8 非訟・家事・人訴事件』  
(日本評論社) p. 73 (1981年12月)

- 「紛争主体の特定」  
法学セミナー第26巻第1号 p. 80 (1982年1月)
- 「訴訟費用の負担」  
法学セミナー第26巻第3号 p. 58 (1982年3月)
- 「主張責任の意義と機能」  
法学セミナー第26巻第6号 p. 103 (1982年6月)
- 「証明責任の意義と機能」  
法学セミナー第26巻第8号 p. 82 (1982年8月)
- 「法律扶助の性格と問題点」  
法学セミナー増刊 現代の弁護士〔市民編〕 p. 150 (1982年10月)
- 「訴訟要件とその審理」  
法学セミナー第27巻第1号 p. 102 (1983年1月)
- 「転付命令に対する不服申立て」  
新堂幸司・竹下守夫編『基本判例からみた民事執行法』  
(有斐閣) p. 271 (1983年3月)
- 「訴えの主観的予備的併合」  
法学セミナー第27巻第4号 p. 102 (1983年4月)
- 「一部請求と残額請求」  
三ヶ月章・中野貞一郎・竹下守夫編『新版 民事訴訟法演習1〔判決手続(1)〕』  
(有斐閣) p. 131 (1983年5月)
- 「訴訟告知と第三者の介入負担」  
法学セミナー第27巻第8号 p. 90 (1983年7月)
- 「審理の再開と手続ルール」  
法学セミナー第27巻第11号 p. 88 (1983年10月)
- 「消費者債務と裁判手続」  
塩田親文・長尾治助編『消費者金融の比較法的研究』  
(有斐閣) p. 215 (1984年1月)
- 「当事者確定の機能と方法」  
新堂幸司編集代表『講座 民事訴訟 3 当事者』(弘文堂) p. 63 (1984年1月)
- 「条例による消費者訴訟援助制度の現状と問題点」  
(財)比較法研究センター編『消費者保護条例に基づく消費者訴訟援助制度の  
現状と問題点』(京都市経済局) p. 3 (1984年3月)
- 「賃料債権仮差押と賃貸借関係」

- 丹野達・青山善充編『裁判実務大系 第4巻 保全訴訟法』  
(青林書院新社) p. 350 (1984年3月)
- 「利益調整紛争における当事者責任とその限界 遺産分割審判をてがかりとして  
(一)～(二)」  
家庭裁判月報第37巻第4号 p. 1 (1985年7月)・第39巻3号 p. 1 (1987年8月)
- 「文書提出命令」  
林屋礼二・小島武司編『民事訴訟法ゼミナール』(有斐閣) p. 261 (1985年10月)
- 「第三者提起の親子関係存否確認の訴えと被告適格」  
『判例における法理論の展開』(民商法雑誌第93巻臨時増刊号(1))  
p. 222 (1986年1月)
- 「裁判の正当性についての一試論 ルーマンの『手紙による正当性』をめぐって」  
立命館法学第183・184号 p. 405 (1986年3月)
- 「社会構造の変化と民事裁判理論の変容」  
乾昭三・畑中和夫・山下健次責任編集『現代日本の国家と法  
講座現代日本社会の構造変化2』(有斐閣) p. 83 (1986年7月)
- 「公害環境問題と差止訴訟の課題」  
ジュリスト第866号 p. 44 (1986年8月)
- 「システム契約における証拠と証明」  
北川善太郎編『コンピューター取引と法政策』(NIRA) p. 9 (1986年9月)
- 「訴訟上の和解」  
小山昇・中野貞一郎・松浦馨・竹下守夫編『演習 民事訴訟法  
〔新演習法律学講座12〕』(青林書院) p. 643 (1987年6月)
- 「『唯一の証拠』理論の形成過程」  
立命館法学第191号 p. 1 (1987年7月)
- 「システム契約における証拠と証明」  
北川善太郎編『コンピューターシステムと取引法  
システム契約の法政策的検討』(三省堂) p. 173 (1987年8月)
- 「コンピュータを用いた取引・契約と民事訴訟」  
NBL No. 386 p. 39 (1987年10月)
- 「公証制度・司法書士制度」  
小島武司著『現代裁判法』(三嶺書房) p. 277 (1987年12月)
- 「当事者の確定と任意的変更」

- 三ヶ月章・青山善充編 民事訴訟法の争点〔新版〕  
(ジュリスト増刊 法学の争点シリーズ5) p. 92 (1988年7月)
- 「訴訟と家事審判」  
新堂幸司編集代表 『紛争処理と正義』(竜崎喜助先生還暦記念)  
(有斐閣) p. 435 (1988年9月)
- 「雉本朗造と日本法律研究所」  
立命館法学第201・202号 p. 411 (1989年3月)
- 「訴訟と非訟」  
岡垣學・野田愛子編 『講座・実務家事審判法1 総論』  
(日本評論社) p. 25 (1989年10月)
- 「取引の情報化と紛争処理」  
堀部政男・永田眞三郎編 『情報ネットワーク時代の法学入門』  
(三省堂) p. 147 (1989年11月)
- 「Civil Litigation」  
Zentaro Kitagawa DOING BUSINESS IN JAPAN Volume 5  
(LexisNexis Matthew Bender) p. 14 (1989年)
- 「The Enviromental Pollution Dispute Settlement System」  
Shigeto Tsuru/Helmut Weidner (eds) Enviromental Policy in Japan (WZB)  
p. 196 (1989年10月)
- 「当事者の確定×当事者適格」  
法学教室 No. 112 p. 10 (1990年1月)
- 「消費者破産」  
ジュリスト第971号 p. 286 (1991年1月)
- 「法学教育とその検討課題」  
立命館教育科学研究第1号 p. 61 (1991年3月)
- 「レポート・小論文作成法」  
(法学セミナー増刊 法学入門1991) p. 206 (1991年4月)
- 「現代型訴訟と裁判手数料 九〇億ドル支出差止め訴訟を契機として」  
法学セミナー第36巻9号 p. 16 (1991年9月)
- 「Die Gegenwartsprobleme und die Reform des japanischen Zivilprozeßrechts」  
Ritsumeikan Law Review No. 7 p. 13 (1992年3月)
- 「豊田商事事件と破産手続」  
全国豊田商事被害者弁護団連絡会議編 『虚構と真実 豊田商事事件の記録』

- (全国豊田商事被害者弁護団連絡会議) p. 738 (1992年7月)
- 「民事訴訟法学からみた憲法訴訟」  
法律時報第65巻11号 p. 55 (1993年10月)
- 「免責不許可事由としての説明義務違反・虚偽陳述及び虚偽債権者名簿の提出等」  
石川明・田中康久・山内八郎編『破産和議の実務と理論』  
判例タイムズ第830号 p. 341 (1994年1月)
- 「家事審判における保全処分」  
木川統一郎博士古稀祝賀論集刊行委員会編『民事裁判の充実と促進 中巻』  
(木川統一郎博士古稀祝賀)(判例タイムズ社) p. 565 (1994年5月)
- 「消費者破産と弁済 早急な立法の必要性」  
民法法情報 No. 94 p. 2 (1994年7月)
- 「Laws and Regulations for the Collection of Consumer Debts and their Problems」  
Ritsumeikan Law Review No. 11 p. 241 (1995年5月)
- 「有責配偶者の離婚請求と財産分与の附帯申立て」  
新堂幸司・鈴木正裕・竹下守夫・渡辺惺之・池田辰夫編集  
『判例民事訴訟法の理論(下)』(中野貞一郎先生古稀祝賀)  
(有斐閣) p. 359 (1995年12月)
- 「Umweltschutz und die Rolle der Rechtsprechung」  
Ritsumeikan Law Review No. 12 p. 113 (1996年3月)
- 「消費者債務の回収に関する法規制と問題点」  
長尾治助・中坊公平編集代表『消費者法の国際化』  
(日本評論社) p. 250 (1996年7月)
- 「事情変更による保全取消し」  
中野貞一郎・原井龍一郎・鈴木正裕編『民事保全法講座 第2巻 審理手続と効力』  
(法律文化社) p. 250 (1996年11月)
- 「家事紛争と家庭裁判所」  
岩村雅彦ほか編集『岩波講座 現代の法 5 現代社会と司法システム』  
(岩波書店) p. 267 (1997年3月)
- 「仲裁制度活用の方策について」  
財団法人比較法研究センター編『知的財産権紛争と裁判外紛争解決制度に  
関する調査研究』(財団法人比較法研究センター) p. 31 (1997年3月)
- 「建設工事紛争の仲裁と仲裁人の忌避」  
立命館法学第256号 p. 367 (1998年3月)

「証拠収集方法の拡充」

青山善充・伊藤眞編 民事訴訟法の争点 [第3版]  
(ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ5) p. 200 (1998年9月)

「保護者選任審判手続の問題点 成年後見における手続法の整備のために」  
立命館法学第258号 p. 1 (1998年9月)

「秘密保護と訴訟記録の閲覧の制限」

竹下守夫・今井功編 『新民事訴訟法』(弘文堂) p. 339 (1998年11月)

「世話事件および収容事件の手続 ドイツ非訟事件手続法第65条ないし第70条の  
の仮訳とコメント (1)~(3・完)」

立命館法学第259号 p. 136 (1998年12月)・第260号 p. 178 (1998年12月)・  
第262号 p. 335 (1999年3月)

「賃料債権仮差押えと賃貸借関係」

丹野達・青山善充編 『裁判実務大系 第4巻 民事保全法』  
(青林書院) p. 377 (1999年1月)

「ドイツ非訟事件手続法における収容事件の審理」

大河純夫・二宮周平・鹿野菜穂子編 『高齢者の生活と法』  
(有斐閣) p. 145 (1999年3月)

「禁治産・準禁治産宣告申立ての拘束力 成年後見事件における本人意思の確認  
に関連して」

判例タイムズ第1006号 p. 15 (1999年10月)

「ドイツの世話事件における事件本人の手続能力と手続監護人について」

原井龍一郎先生古稀祝賀論文集刊行委員会編 『改革期の民事手続法』  
(原井龍一郎先生古稀祝賀)(法律文化社) p. 204 (2000年2月)

「Der Umweltschutz und die Rolle der Rechtsprechung」

Ritsumeikan Law Review No. 16 p. 145 (2000年3月)

「禁治産事件における事件本人の審問について 人事訴訟法旧規定とCPO・ZPO  
の対比からの示唆」

佐々木吉男先生追悼論集刊行委員会編 『民事紛争の解決と手続』  
(佐々木吉男先生追悼論集)(信山社) p. 431 (2000年8月)

「成年後見事件の審理手続」

立命館法学第271・272号 p. 395 (2001年2月)

「Das neue Betreuungsrecht für Volljährige in Japan」

Zeitschrift für japanisches Recht 6. Jahrgang Heft 11 p. 115 (2001年9月)

- 「家事審判における相殺主張の取り扱い」  
青山善充・伊藤眞・高橋宏志・高見進・高田裕成・長谷部由起子編  
『民事訴訟法理論の新たな構築 下巻』(新堂幸司先生古稀祝賀)  
(有斐閣) p. 31 (2001年10月)
- 「裁判言渡し前の裁判内容に関する協議の可能性 ドイツの世話事件手続における終結協議について」  
吉村徳重先生古稀記念論文集刊行委員会編『弁論と証拠調べの理論と実践』  
(吉村徳重先生古稀記念論文集)(法律文化社) p. 239 (2002年1月)
- 「成年後見事件における即時抗告 人訴法旧規定と家事審判規則」  
福永有利・井上治典・伊藤眞・松本博之・徳田和幸・高橋宏志・高田裕成・  
山本克己編『民事訴訟法の史的展開』(鈴木正裕先生古稀祝賀)  
(有斐閣) p. 835 (2002年1月)
- 「人事訴訟事件等の家庭裁判所への移管と手続構想」  
民事訴訟雑誌第48号 p. 1 (2002年3月)
- 「審理の非方式性」  
野田愛子・若林昌子・梶村太市・松原正明編『家事関係裁判例と実務245題』  
(判例タイムズ第1100号) p. 562 (2002年11月)
- 「成年後見事件における保全処分」  
実践 成年後見第5号 p. 8 (2003年1月)
- 「相続放棄申述受理の審判について」  
徳田和幸・田原睦夫・田邊誠・中西正・山本克己・笠井正俊編  
『現代民事司法の諸相』(谷口安平先生古稀祝賀)  
(成文堂) p. 367 (2005年6月)
- 「後見人選任審判に対する不服申立て」  
河野正憲・伊藤眞・高橋宏志編『民事紛争と手続理論の現在』  
(井上治典先生追悼論文集)(法律文化社) p. 626 (2008年2月)
- 「家事審判手続における手続保障」  
法律時報第81巻第3号 p. 34 (2009年3月)
- 「ドイツの世話事件の審理手続」  
実践 成年後見 No. 31 p. 110 (2009年10月)
- 「非訟・家事審判事件における不服申立て」  
ジュリスト第1407号 p. 39 (2010年9月)
- 「家事審判・家事調停の改革についての評価と課題 手続法の視点から」

法律時報第83巻第11号 p. 33 (2011年10月)

判例評釈

- 「破産宣告決定手続と憲法第82条」(最大決昭和45・6・24民集24巻6号610頁)  
法学雑誌第18巻第1号 p. 150 (1971年9月)
- 「債務者を代理する権限のない者がその代理人として作成囑託した公正証書に基づく強制競売と競落人の所有権の取得」(最判昭和50・7・25民集29巻6号1170頁)  
判例タイムズ第329号 p. 97 (1976年3月)
- 「最初の期日の変更申立と顕著なる事由」(最判昭和55・2・14昭和54年(オ)第1085号)  
民商法雑誌第83巻第5号 p. 136 (1981年2月)
- 「訴訟告知の被告者に対する判決の効力の及ぶ客観的範囲」(仙台高判昭和55・1・28高民集33巻1号1頁)  
判例タイムズ第439号 p. 227 (1981年6月)
- 「頼母子講総代が囑託した執行証書の債権者の表示の齟齬」(最判昭和56・1・30昭和54(オ)第525号)  
民商法雑誌第85巻第3号 p. 170 (1981年12月)
- 「著しく訴訟手続を遅滞させるとして訴えの変更を許さなかった事例」  
法律時報第54巻第3号 p. 147 (1982年3月)
- 「訴訟の承継と信義則」(最判昭和41・7・14民集20巻6号1173頁)  
新堂幸司・青山善充編『民事訴訟法判例百選(第二版)』  
(別冊ジュリスト第76号) p. 100 (1982年5月)
- 「弁論再開をしないで判決をした控訴裁判所の措置の違法性」(最判昭和56・9・24民集35巻6号1088頁)  
『昭和56年度重要判例解説』(ジュリスト第768号) p. 134 (1982年6月)
- 「共有者が増えることは他の共有者にとり補助参加をすべき法律上の事由にあたらぬとされた事例」(東京高決昭和56・10・27判時1023号64頁)  
判例評論第281号 p. 38 (1982年7月)
- 「仮処分異議訴訟における訴訟参加申立人の異議の申立てが不適法とされた事例」  
(東京高決昭和57・4・27判時1045号93頁)  
判例評論第286号 p. 45 (1982年12月)
- 「執行行為と破産法72条2号の適用」(最判昭和57・3・30昭和56年(オ)第1072号)  
民商法雑誌第87巻第4号 p. 173 (1983年1月)

「収益配当請求の前提問題たる構成員地位の判断と既判力」(最判昭和58・4・21昭和52(オ)第689号)

民商法雑誌第89巻第2号 p. 138 (1983年11月)

「借地権の譲渡につき賃貸人の承諾に代わる許可を与える裁判が効力を生じた後、六ヶ月内に借地権者が建物の譲渡をしなかったが、右許可の裁判が失効しないとされた事例」(東京高判昭和60・5・29判時1159号102頁)

判例評論第324号 p. 23 (1986年2月)

「共同相続人間において特定の財産が被相続人の遺産に属することの確認を求める「遺産確認の訴え」の適法性」(最判昭和61・3・13民集40巻2号389頁)

判例評論第339号 p. 51 (1987年5月)

「いわゆる訴えの主観的追加的併合の許否」(最判昭和62・7・17民集41巻5号1402頁)

判例評論第351号 p. 44 (1988年5月)

「免責手続中の強制執行」(広島高裁松江支部判昭和63・3・25判時1287号89頁)

新堂幸司・霜島甲一・青山善充編『新倒産判例百選』

(別冊ジュリスト第106号) p. 192 (1990年2月)

「認知者の死亡後における認知無効の訴えの許否」(最判平成1・4・6民集43巻4号193頁)

判例評論第376号 p. 32 (1990年6月)

「離婚請求を認容するに際し親権者の指定とは別に子の監護者の指定をしない場合と監護費用の支払命令」(最判平成1・12・11民集43巻12号1763頁)

民商法雑誌第103巻第2号 p. 69 (1990年11月)

「一 婚姻当事者双方の死亡後に第三者が検察官を相手方として右婚姻関係の存否につき確認の訴えを提起・追行できるとされた事例」「二 証拠を偽造して詐取した外国審判がわが国の公序に反するとしてその効力が否定された事例」(東京高判平成2・2・27判時1344号139頁)

判例評論第382号 p. 57 (1990年12月)

「競売手続の開始・進行を知っていた真の所有者と民執法一八四条の適用」(東京高判平成1・12・19高民集42巻3号355頁)

私法判例リマークス No. 2 p. 142 (1991年3月)

「再度の考案により遺産分割審判を更正することの許否」(東京高決平成1・12・22家月42巻5号82頁)

民商法雑誌第104巻第1号 p. 138 (1991年4月)

- 「財産分与金の支払を目的とする債権と取戻権」  
判例評論第388号 p. 33 (1991年6月)
- 「氏名冒用訴訟」(大判昭和10・10・28民集14巻1785頁)  
新堂幸司・青山善充・高橋宏志『民事訴訟法判例百選』  
(別冊ジュリスト第114号) p. 78 (1992年1月)  
新堂幸司・青山善充・高橋宏志編『民事訴訟法判例百選 [新法対応補正版]』  
(別冊ジュリスト第145号) p. 78 (1998年2月)  
伊藤眞・高橋宏志・高田裕成編『民事訴訟法判例百選 [第三版]』  
(別冊ジュリスト第169号) p. 22 (2003年12月)
- 「一部請求(1) 明示の場合」(最判昭和37・8・10民集16巻8号1720頁)  
新堂幸司・青山善充・高橋宏志編『民事訴訟法判例百選』  
(別冊ジュリスト第115号) p. 318 (1992年2月)  
新堂幸司・青山善充・高橋宏志編『民事訴訟法判例百選 [新法対応補正版]』  
(別冊ジュリスト第146号) p. 330 (1998年3月)
- 「職務執行停止・代行者選任仮処分債権者と職務代行者による常務外行為について  
の許可決定に対する即時抗告の拒否」(東京高決平成4・9・7判タ811号186頁)  
私法判例リマークス No. 8 p. 156 (1994年2月)
- 「第三債務者の陳述の法的性質」(最判昭和55・5・12判時968号105頁)  
竹下守夫・伊藤眞編『民事執行法判例百選』  
(別冊ジュリスト第127号) p. 152 (1994年5月)  
伊藤眞・上原敏夫・長谷部由紀子編『民事執行・保全判例百選』  
(別冊ジュリスト第177号) p. 136 (2005年8月)
- 「クレジット取立と合意管轄」(東京高決昭和58・1・19判時1076号65頁)  
森島昭夫・伊藤進編『消費者取引判例百選』  
(別冊ジュリスト第135号) p. 188 (1995年11月)
- 「特定の財産がいわゆる特別受益財産であることの確認を求める訴えの許容性」(最  
判平成7・3・7民集49巻3号893頁)  
『平成7年度重要判例解説』(ジュリスト第1091号) p. 107 (1996年6月)
- 「相続財産分与の審判前に特別縁故者に当たると主張する者が提起した遺言無効確  
認の訴えと訴えの利益」(最決平成6・10・13判時1558号27頁)  
判例評論第453号 p. 44 (1996年11月)
- 「親子関係不存在確認の訴えと特別養子縁組の審判」  
民商法雑誌第116巻第1号 p. 85 (1997年4月)

「金銭債権の数量的一部請求訴訟において敗訴した原告が残部請求の訴えを提起することの許否」(最判平成 10・6・12 民集52巻4号1147頁)

法学教室第220号 p. 132 (1999年1月)

「民法903条1項により算定されたいわゆる具体的相続分の価額または割合の確認を求める訴えの適否」(最判平成 12・2・24 民集54巻3号523頁)

『平成12年度重要判例解説』(ジュリスト第1202号) p. 111 (2001年6月)

「破産宣告に対する株主の即時抗告申立権」(大阪高決平成 6・12・26 判時1535号90頁)

青山善充・伊藤眞・松下淳一編『倒産判例百選 [第三版]』

(別冊ジュリスト第163号) p. 30 (2002年9月)

青山善充・伊藤眞・松下淳一編『倒産判例百選 [第4版]』

(別冊ジュリスト第184号) p. 28 (2006年10月)

「当事者適格(1) 当事者死亡後の検察官」(最大判昭和 45・7・15 民集24巻7号861頁)

「当事者適格(2) 当生存する身分関係の当事者」(最判昭和 56・10・1 民集35巻7号1113頁)

「摘出否認の訴え」(最判昭和 55・3・27 民集32巻8号66頁)

松本恒雄・潮見佳男編『判例プラクティス 民法 親族・相続』

p. 46, p. 47, p. 52 (2010年8月)

「訴訟と非訟 夫婦同居の審判」(最大決昭和 40・6・30 民集19巻4号1089頁)

高橋宏志・高田裕成・畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選 [第4版]』

(別冊ジュリスト第201号) p. 8 (2010年10月)

## 翻 訳

「『婚姻法および家族法改正のための第一法律草案』手続法関係理由仮訳(一)～(二)」

龍谷法学第8巻第2号 p. 186 (1975年12月)・第8巻第3・4号 p. 348 (1976年2月)

「非訟事件手続法改正草案とその理由(一)～(三・完)」

龍谷法学第12巻第1号 p. 69 (1979年6月)・第12巻第2号 p. 184 (1979年9月)・

第12巻第4号 p. 125 (1980年3月)

マンフレート・ヴォルフ「ドイツ連邦共和国における団体訴訟(Verbandsklage)の理論と実際(一)～(三・完)」(井上正三と共訳)

民商法雑誌第80巻第3号 p. 1 (1979年6月)・第80巻第4号 p. 20 (1979年7月)・

第80巻第6号 p. 32 (1979年9月)

ゴットフリート・パウムゲルテル「貧困者のための裁判外の法的助言 リーガル・エイドの一側面」

民商法雑誌第84巻第5号 p. 7 (1981年8月)

ホルスト・コンツェン「西ドイツ家庭裁判所における結合審判の問題点と動向」

家庭裁判月報第34巻第12号 p. 23 (1982年12月)

ハンス・ブリュッティング「西ドイツにおける裁判官の法形成の訴訟的局面」

立命館法学第193号 p. 38 (1987年11月)

天野和夫・P・アーレンス・J・L・ジョーウェル・王叔文編『裁判による法創造』

(晃洋書房) p. 29, p. 207 (1989年3月) に収録

ペーター・アーレンス「ドイツ連邦共和国における裁判官による法形成 とくに民事法を考慮した第二次大戦以降の歴史的展開の概観」

ペーター・アーレンス著 松本博之・吉野正三郎編訳

『ドイツ民事訴訟の理論と実務』(信山社出版) p. 212 (1991年4月)

ヴォルフ・クレフェルト「世話手続における鑑定」

立命館法学第267号 p. 225 (2000年2月)

## 辞 典

『知的財産権辞典』

北川善太郎・斉藤浩監修 奥山尚一・松田政行・片山英二・山本孝夫他と

編集(三省堂)(2001年6月)

## 書評・学界回顧

「井上治典著『多数当事者訴訟の法理』」

民商法雑誌第86巻第4号 p. 155 (1982年7月)

「上田徹一郎著『判決効の範囲』」

法律時報第58巻第7号 p. 135 (1986年6月)

「ペーター・ギレス著/小島武司編訳『西独訴訟制度の課題』」

ジュリスト第922号 p. 90 (1988年11月)

「民事訴訟法」1987年学界回顧

法律時報第59巻第13号 p. 132 (1987年12月)

「民事訴訟法」1988年学界回顧

法律時報第60巻第13号 p. 141 (1988年12月)

「フリチョフ・ハフト著 / 平野敏彦訳 『レトリック流法律学習法』」  
法学セミナー第38巻第2号 p. 137 (1993年2月)

#### 紹介

「フリッツ・パウア 『民事訴訟における先決的法律関係についての当事者の合意』」  
法学論叢第89巻第4号 p. 116 (1971年7月)

「ハンス・シュトル 『民法の観点からの確認の訴えの諸型』」  
法学論叢第93巻第2号 p. 87 (1973年5月)

「Rolf Stürner: Die Aufklärungspflicht der Parteien des Zivilprozesses, SS. 404 XXI  
(J. C. B. Mohr, Tübingen 1976)」

民事訴訟雑誌24号 p. 238 (1978年3月)

「ドイツに見る和解 [ 和解実務 弁護士および裁判官のための助言 ] ヴァル  
ター・ゴットヴァルト / ヴォルフ・ディーター・トロイアー」

小島武司・加藤新太郎編 『民事実務読本 [ ] 【別巻】 和解・法的交渉』  
(東京布井出版) p. 210 (1993年12月)

#### 座談会

「『嫌煙権』訴訟をめぐる(上)(下)」  
ジュリスト第745号 p. 56 (1981年7月)・第746号 p. 108 (1981年7月)

「座談会 『金融一〇番』について」  
立命館法学第156号 p. 93 (1981年7月)

「民事訴訟の目的と機能」  
法学セミナー第27巻第12号 p. 79 (1983年11月)

「法学部, 今そしてこれから」  
法学セミナー第33巻第4号 p. 38 (1988年4月)

「司法試験改革と法学教育 法曹懇意見を中心として」  
法学セミナー第33巻第6号 p. 32 (1988年6月)

「研究会 民事訴訟手続に関する改正要綱試案をめぐる」  
ジュリスト第1042号 p. 8 (1994年4月)

#### 学会報告

「コンピュータを用いた取引・契約と民事訴訟」  
私法第50号 p. 50 (1988年4月)

「ミニ・シンポジウム 人事訴訟・家事審判の手続的諸問題」

民事訴訟雑誌47号 p. 121 (2001年3月)

講 座

「民事訴訟の審理の充実・迅速化の課題」

立命館土曜講座シリーズ12 『特集 新しい司法を求めて』

(立命館大学人文科学研究所) p. 33 (2002年3月)

そ の 他

「民事訴訟法 法律学演習室民事訴訟法」

法学セミナー第28巻第6号～第31巻第4号(1984年5月～1986年4月)

「演習 民事訴訟法」

法学教室第175号, 第177号～第198号(1995年4月, 1995年6月～1997年3月)